

志摩市人口ビジョン 概要版 (初版)

平成 28 年 月 日

志 摩 市

目 次

. 志摩市人口ビジョンについて

- 1 . はじめに.....p.1
- 2 . 人口ビジョンの位置づけ.....p.1
- 3 . 対象期間.....p.2

. 志摩市の現状分析

- 1 . 現在の人口について.....p.2 - 11
- 2 . 現在の地域経済について p.12 - 19

. 志摩市の将来人口の推計

- 1 . 将来の人口について..... p.20 - 22
- 2 . 人口減少が地域に与える影響について..... p.23 - 26

. 志摩市の将来展望

- 1 . 志摩市の目指すべき将来の姿..... p.27 - 28
- 2 . 人口の将来展望..... p.28

．志摩市人口ビジョンについて

1．はじめに

- 平成 25 年 3 月に国立社会保障人口問題研究所より将来の日本の総人口が平成 22 年(2010 年)の 1 億 2,806 万人から平成 112 年(2100 年)には 4,959 万人まで減少すると公表されました。
- 国では、人口急減と超高齢化を日本の直面する大きな課題として改めて捉え、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」を平成 26 年 11 月に策定されました。
- これを受けて、志摩市では平成 27 年 3 月に志摩市地方創生推進本部を設置し、地方創生に向けた取り組みを開始し、その後、平成 28 年 3 月に志摩市の現状と今後の志摩市が目指す将来像をまとめた「志摩市人口ビジョン」を策定しました。

2．人口ビジョンの位置づけ

- 人口ビジョンは、「志摩市の人口や経済の現状分析」、「人口が減少する厳しい将来予測」、「今後志摩市が目指す将来像」の 3 点をまとめたものです。
- 人口ビジョンは、志摩市の地方創生のために策定する志摩市創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）が実現を目指す大きな方向性となる将来展望と、その実現に向けた施策を検討するための現状分析をまとめた基礎資料です。
- また、人口ビジョンは、一人でも多くの市民や民間事業者の方々に、志摩市が置かれている現状と志摩市の目指す将来像に関する認識を共有していただくための資料でもあります。

3 . 対象期間

- 人口ビジョンの対象期間は、平成 72 年（2060 年）までとします。

．志摩市の現状分析

1 . 現在の人口について

（1）志摩市の人口の推移

- 志摩市の人口は昭和 30 年（1955 年）をピークに減少しており、平成 12 年（2000 年）以降には急速に減少しています（図 1）。
- 志摩市の人口減少は、60 年以上前から継続していることとなります。
- 世代別では、20 代と 30 代の人口が大きく減少しています（図 2）。
- 20～39 歳の出産適齢期の女性の人口は、平成 7 年以降に急速に減少しています（図 3）。

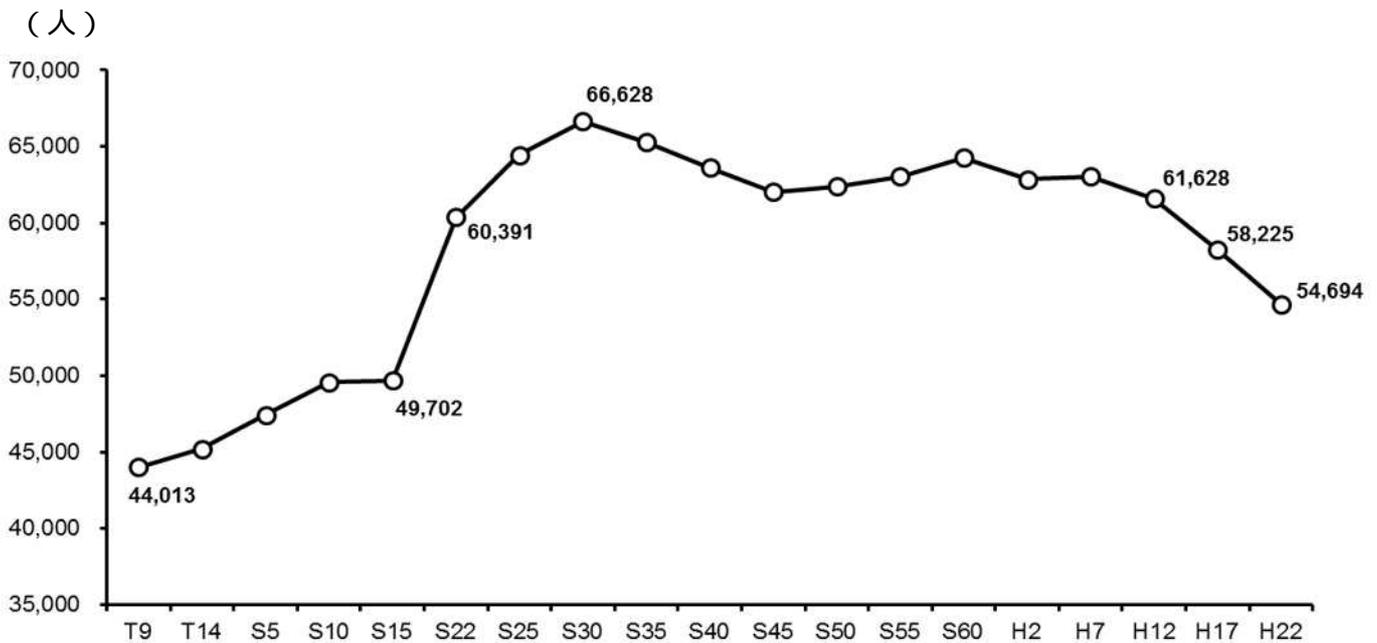


図 1 . 志摩市の人口推移（資料出所：国勢調査）

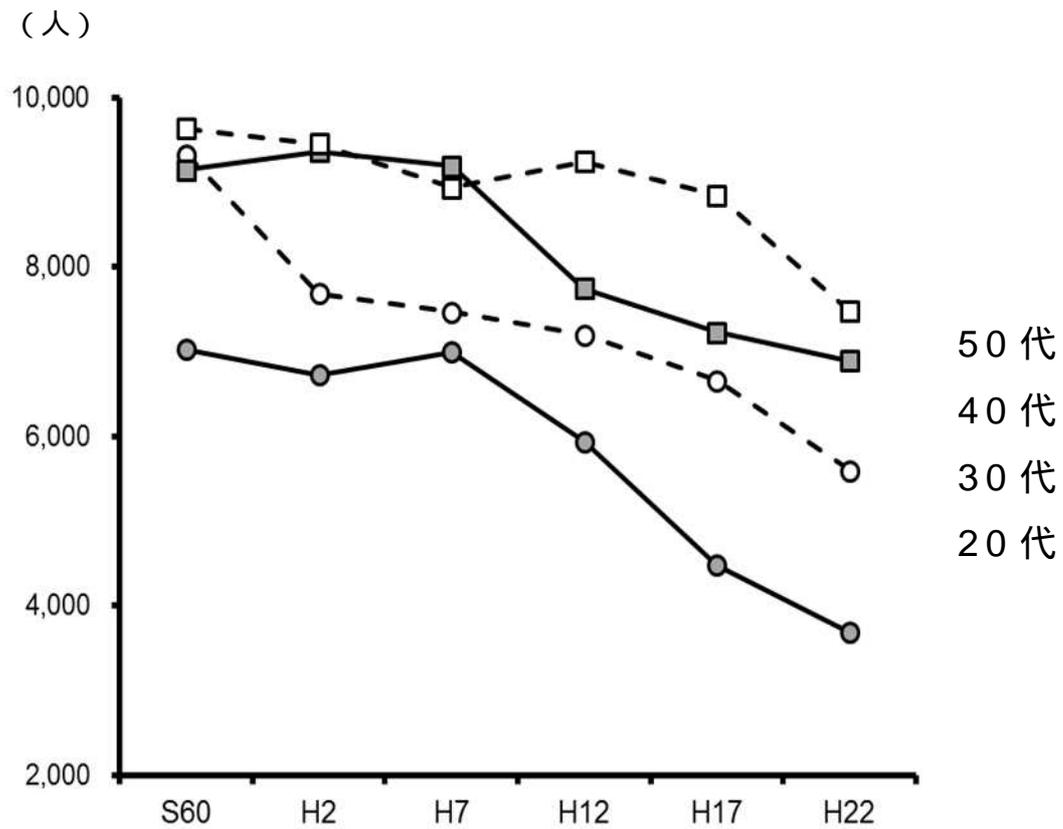


図2 . 20代から50代の世代別の人口の推移 (資料出所：国勢調査)

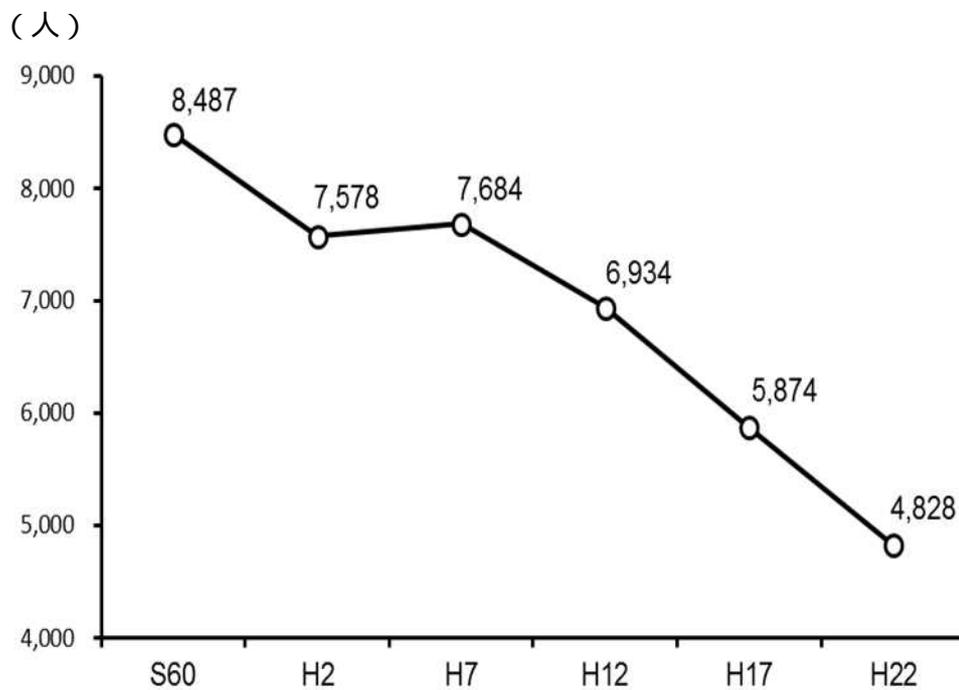


図3 . 志摩市の出産適齢期の女性の人口の推移 (資料出所：国勢調査)

(2) 志摩市における人口の自然増減

- 「人口の自然増減」とは、その年に生まれてくる人の数（出生数）と亡くなる人の数（死亡数）の差のことです。
- 志摩市の人口の自然増減は、平成2年（1990年）以降しばらく増減が均衡したのち平成7年（1995年）頃に自然減となり、その後、減少幅が年々大きくなっています（図4、図5）。
- 近年は、年間約500人程度の自然減となっています（図4）。

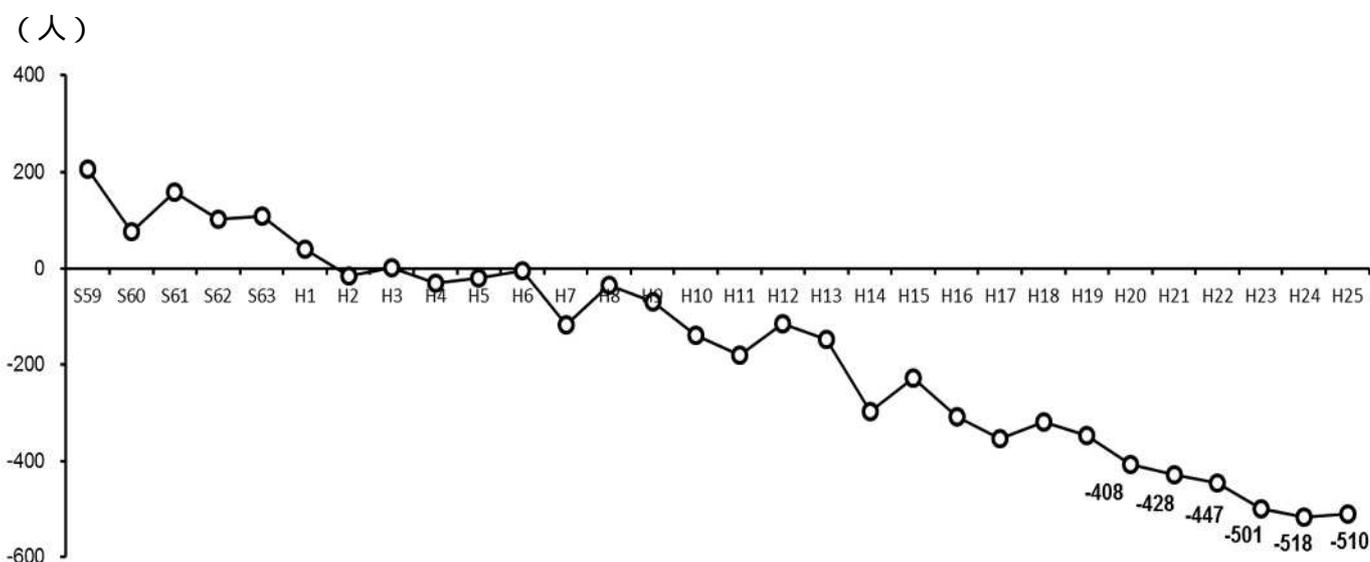


図4．志摩市における自然増減の推移（資料出所：三重県月別人口調査）

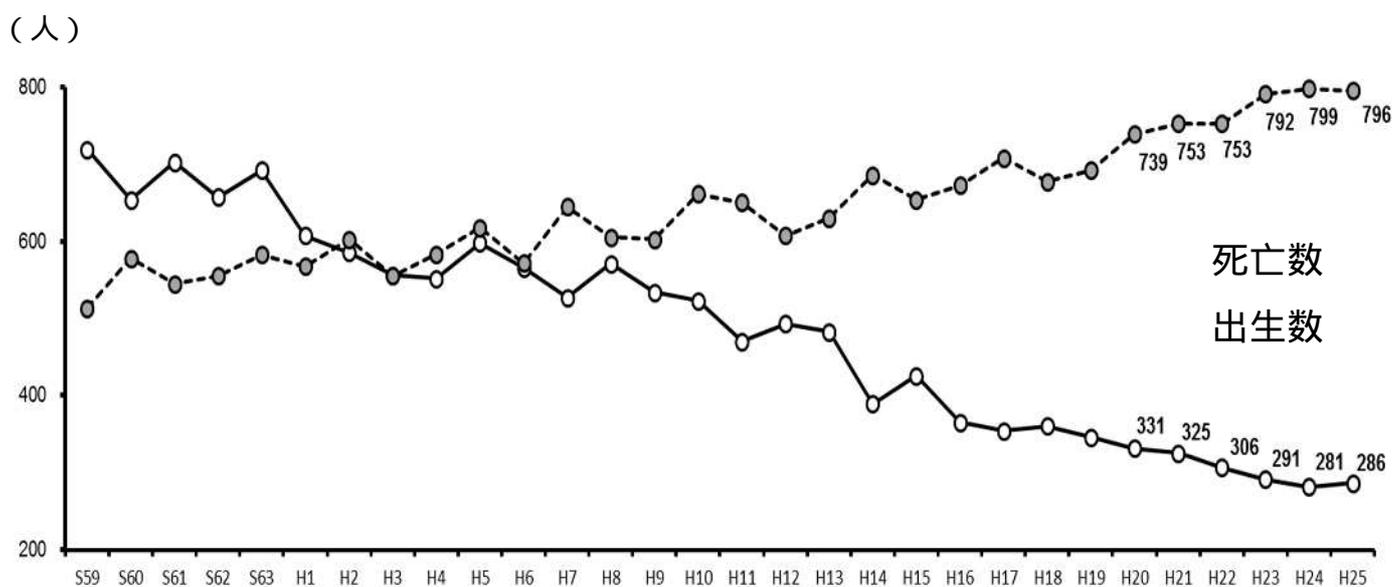


図5．志摩市における出生数と死亡数の推移（資料出所：三重県月別人口調査）

(3) 志摩市における合計特殊出生率と未婚率の推移

- 「合計特殊出生率」とは、その年の各年齢（15～49歳）の女性が一人あたり何人出産したかという出生率を合計した値です。
- 志摩市における合計特殊出生率は、全国平均や三重県平均の値とほぼ変わりません（図6）。
- 志摩市における若者（20～39歳）の未婚率については、年々上昇しています（図7）。
- 出生数の減少は、出産適齢期の女性の人口が減少していることに加えて、若者の未婚率が上昇していることも影響していると考えられます。

(合計特殊出生率)

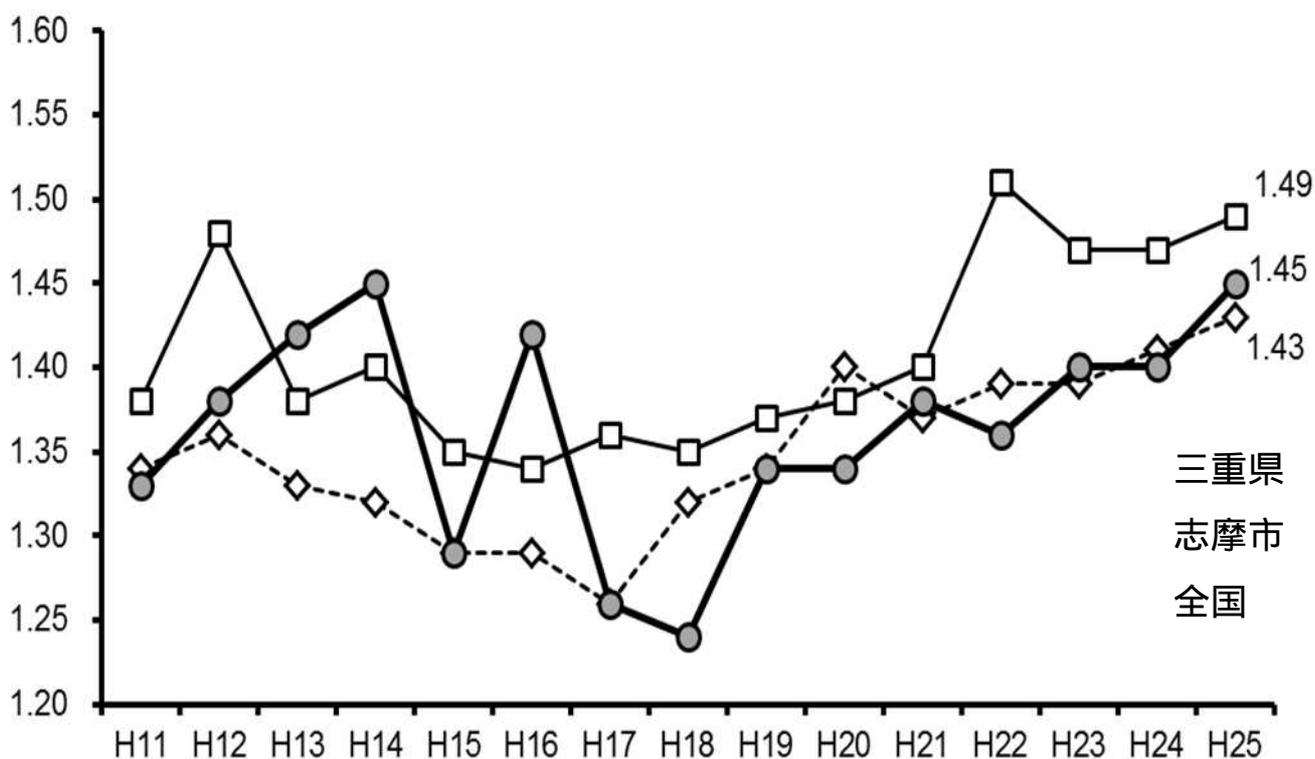


図6 . 志摩市、三重県及び全国の合計特殊出生率の推移

(資料出所：衛生統計年報(平成11年～平成15年)、三重県資料(平成16年以降))

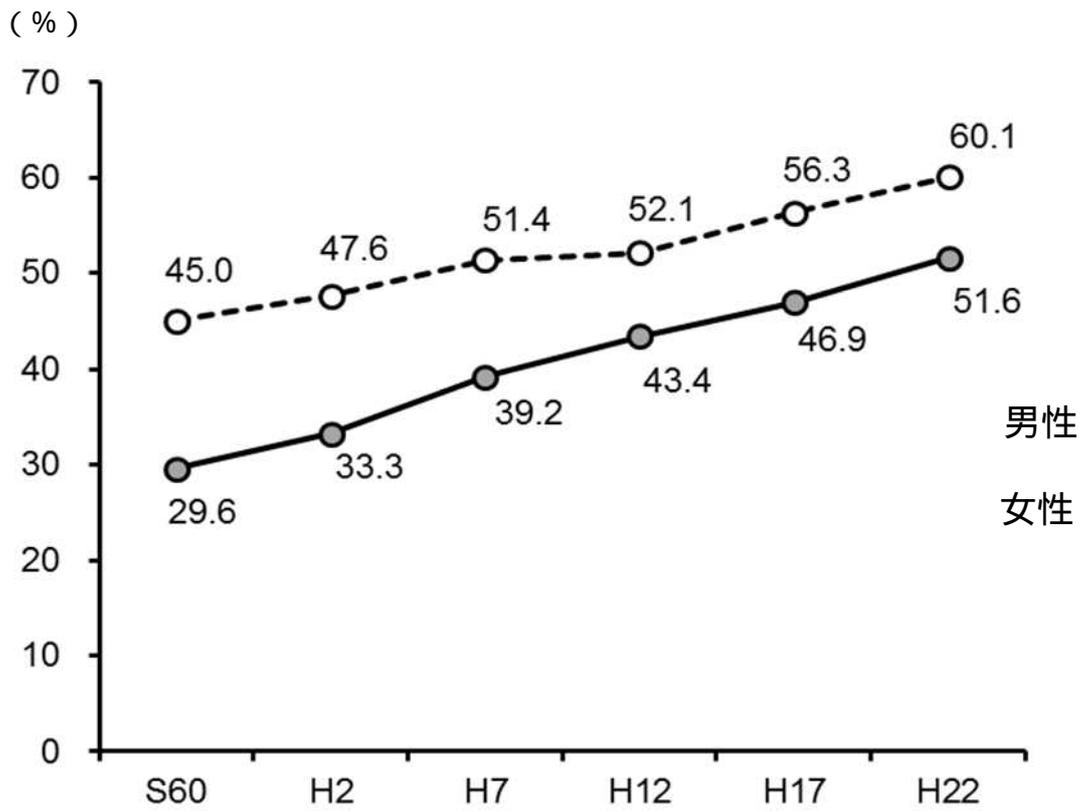


図7 . 志摩市の20~39歳の男女別未婚率の推移 (資料出所：国勢調査)

(4) 志摩市における人口の社会増減

- 「人口の社会増減」とは、その年に志摩市に引っ越してくる人の数（転入数）と志摩市から出ていく人の数（転出数）の差のことです。
- 志摩市では、一時的な社会増は見られるものの、昭和 59 年（1984 年）以降、社会減が続いています（図 8）。
- 近年は、年間約 450 人程度の社会減となっています（図 8）。
- 近年の転入数と転出数を年齢層別にみると、転入数及び転出数ともに 20～39 歳の若者が最も多くなっており、60～69 歳については転入者の方が多くなっています（図 9）。
- 最も社会減を導いている要因は 15～29 歳の若者の転出です（図 9）。
- 社会減をもたらしている年齢層から、進学や就職による転出が大きな社会減の要因になっていると考えられます。一方で、20～39 歳の若者の転入者が少なくないとも言えます。

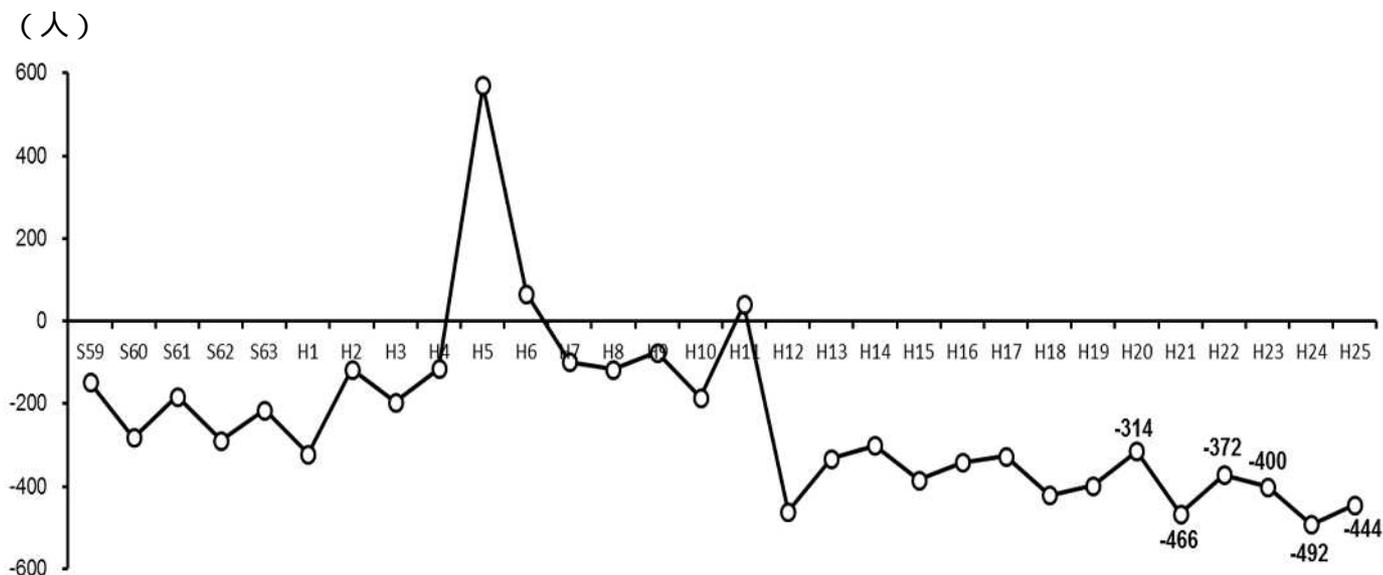


図 8 . 志摩市における社会増減の推移（資料出所：三重県月別人口調査）

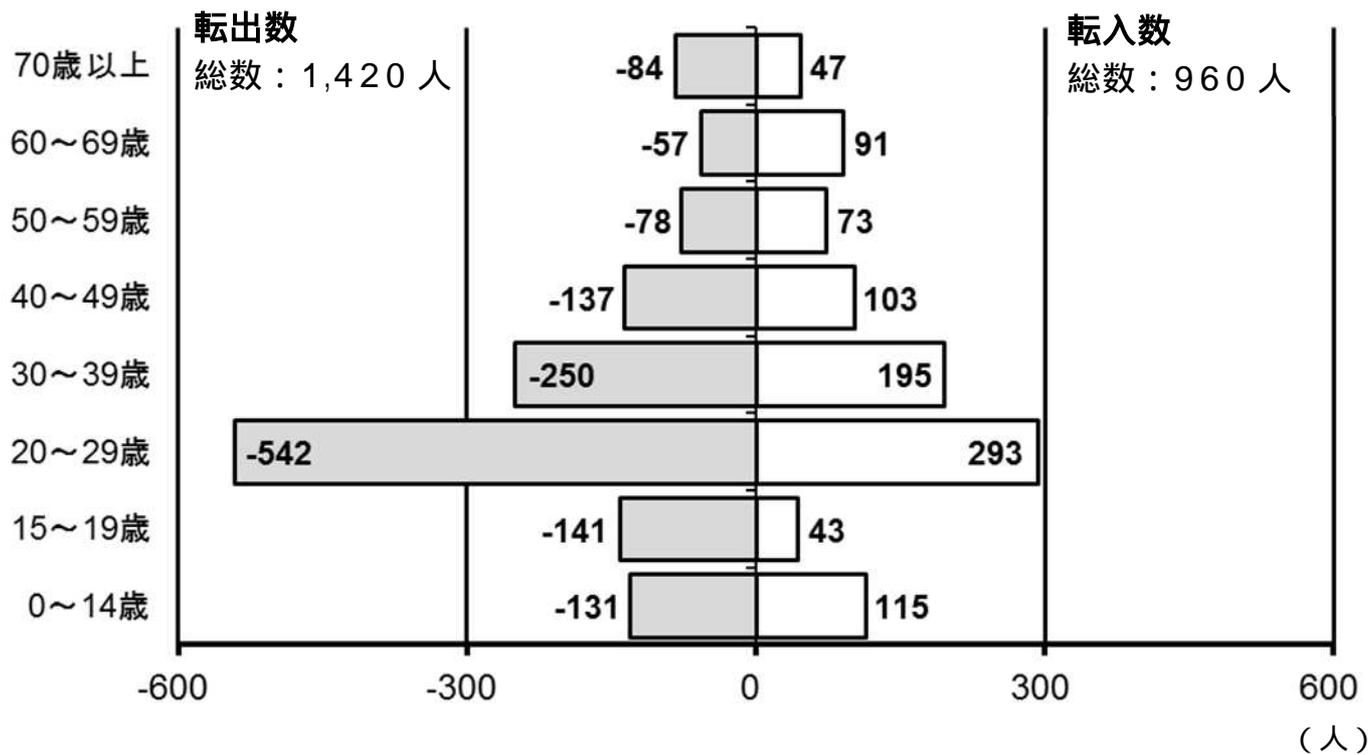


図9 . 年齢層別の転出数と転入数 (平成24年～平成26年の平均値)
 (資料出所: 志摩市 住民基本台帳)

図8と図9では、資料出所が異なるため数値に違いがあります。

(5) 志摩市における人口減少の仕組み

- 志摩市における人口減少は、下記のような社会減と自然減が連鎖する仕組みで進行しているものと考えられます(図10)。
 - 1) 若者を中心とした社会減が発生することで出産適齢期の女性を含む若者の人口が減少する
 - 2) 若者の人口が減少することで出生数が減少して自然減が発生する
 - 3) 自然減が発生することで同級生や年齢の近い仲間が減少し、さらなる社会減を発生させる
- 社会減をもたらす究極的な要因は、社会のあり方と個人の価値観にあると考えられるため、それらを変革していくことが、人口減少を根本的に解決するためには必要です。

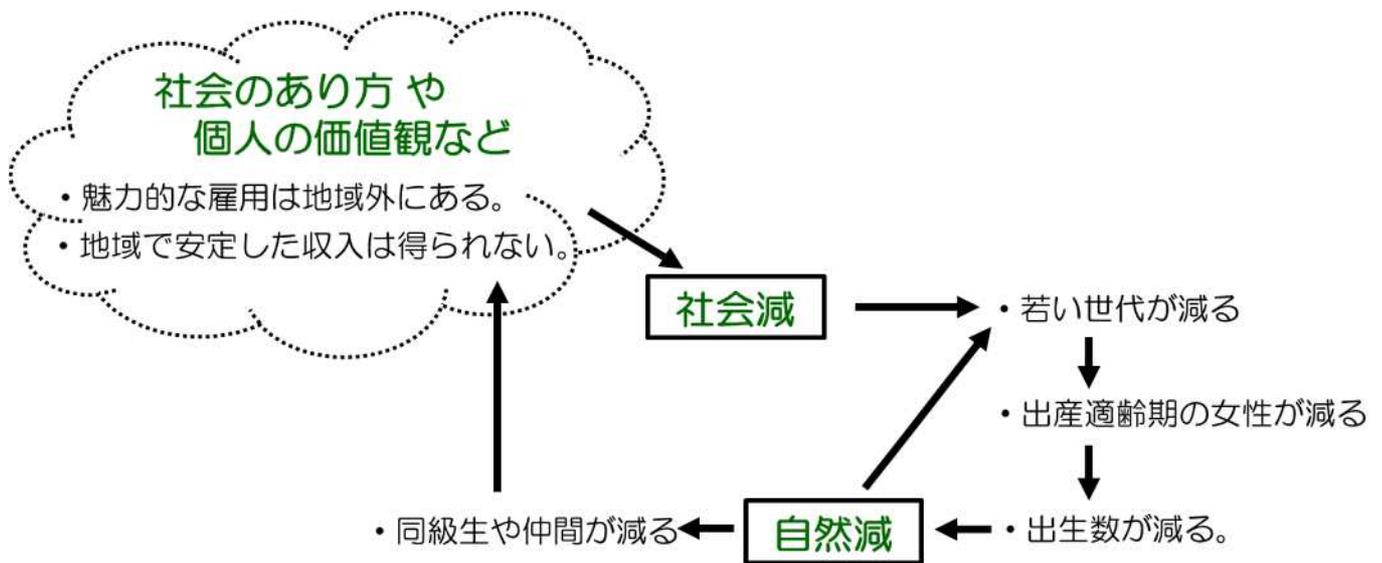


図10. 志摩市における人口減少の仕組み

(6) 志摩市における転入者と転出者

- 志摩市の転入者については、特に県内からの転入が多く、県外であっても近隣府県からの転入が多くなっています（図11）。
- 志摩市の転出者については、県内への転出が多く、県外であっても近隣府県への転出が多くなっています（図12）。
- 志摩市における社会増減については、県内又は近隣の府県との間の転入と転出が大きく影響していると言えます。

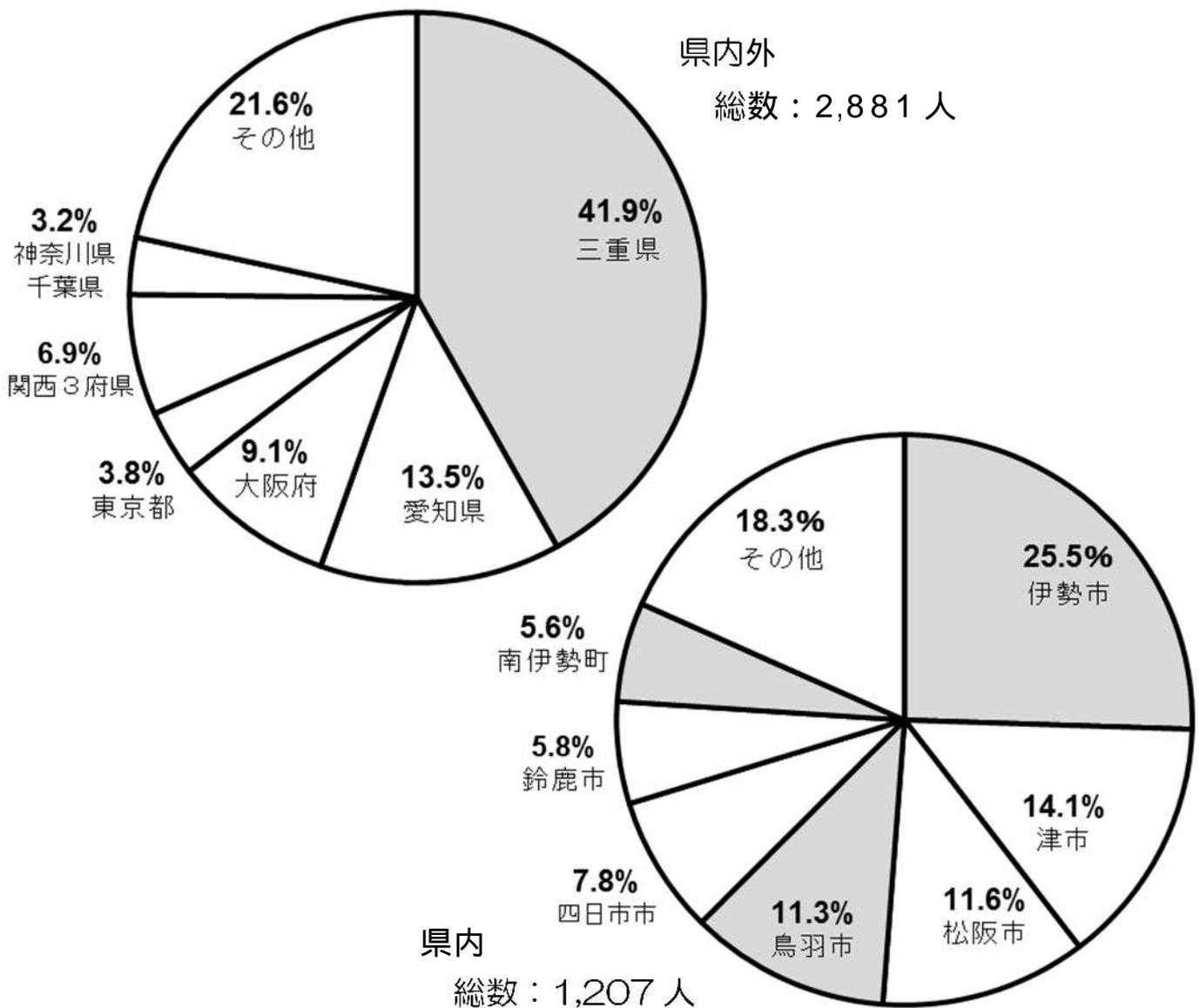


図11. 平成24年から平成26年の志摩市への転入者の来訪元
(資料出所：志摩市 住民基本台帳)

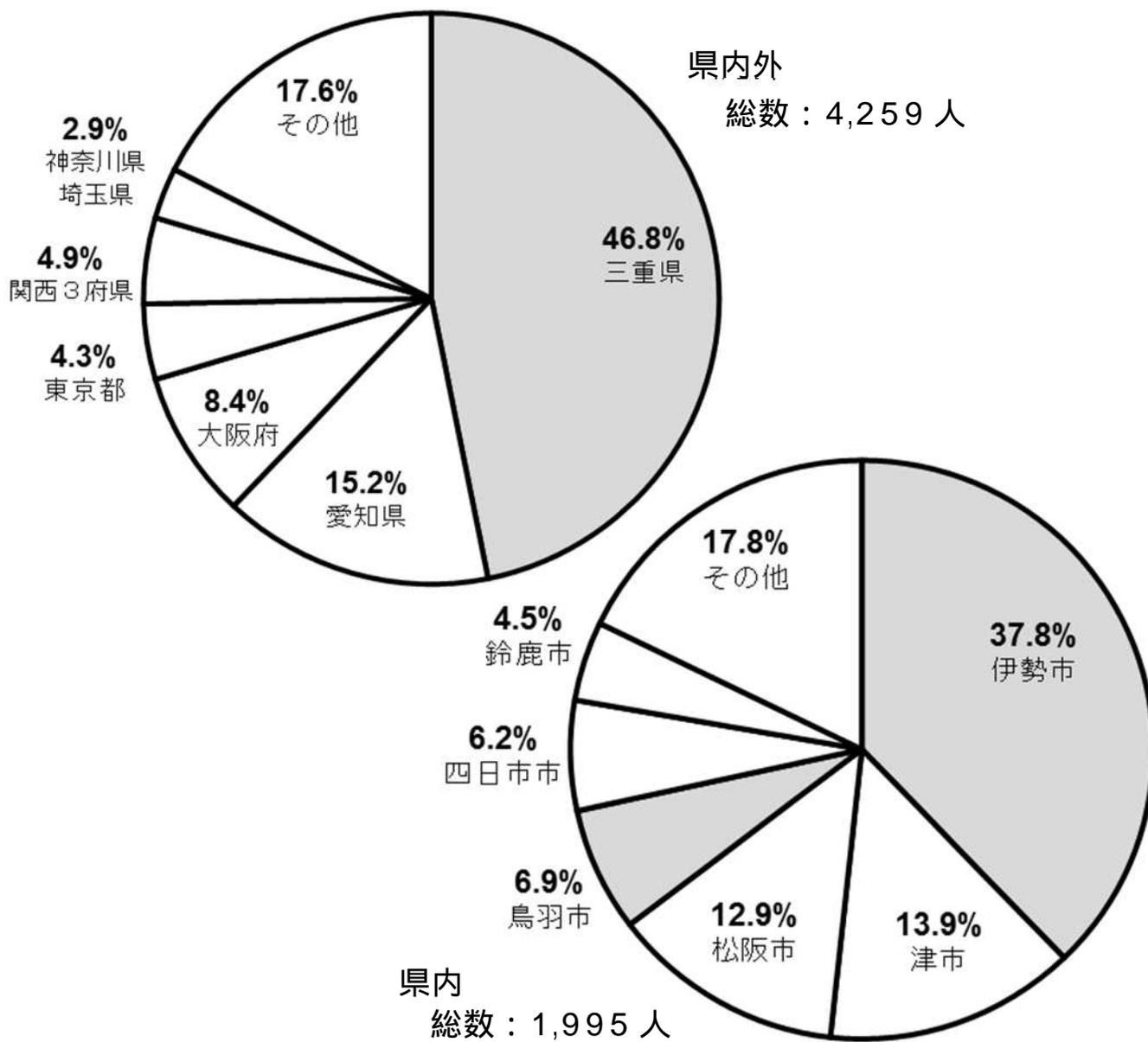


図 12 . 平成 24 年から平成 26 年の志摩市からの転出者の行き先
(資料出所：志摩市 住民基本台帳)

2. 現在の地域経済について

(1) 志摩市の産業構造について

- 志摩市の産業別の従業者数の割合は、昭和40年(1965年)には水産業と農林業が高かったものの、時代を経るごとにサービス業が中心となるよう変化しています(図13)。

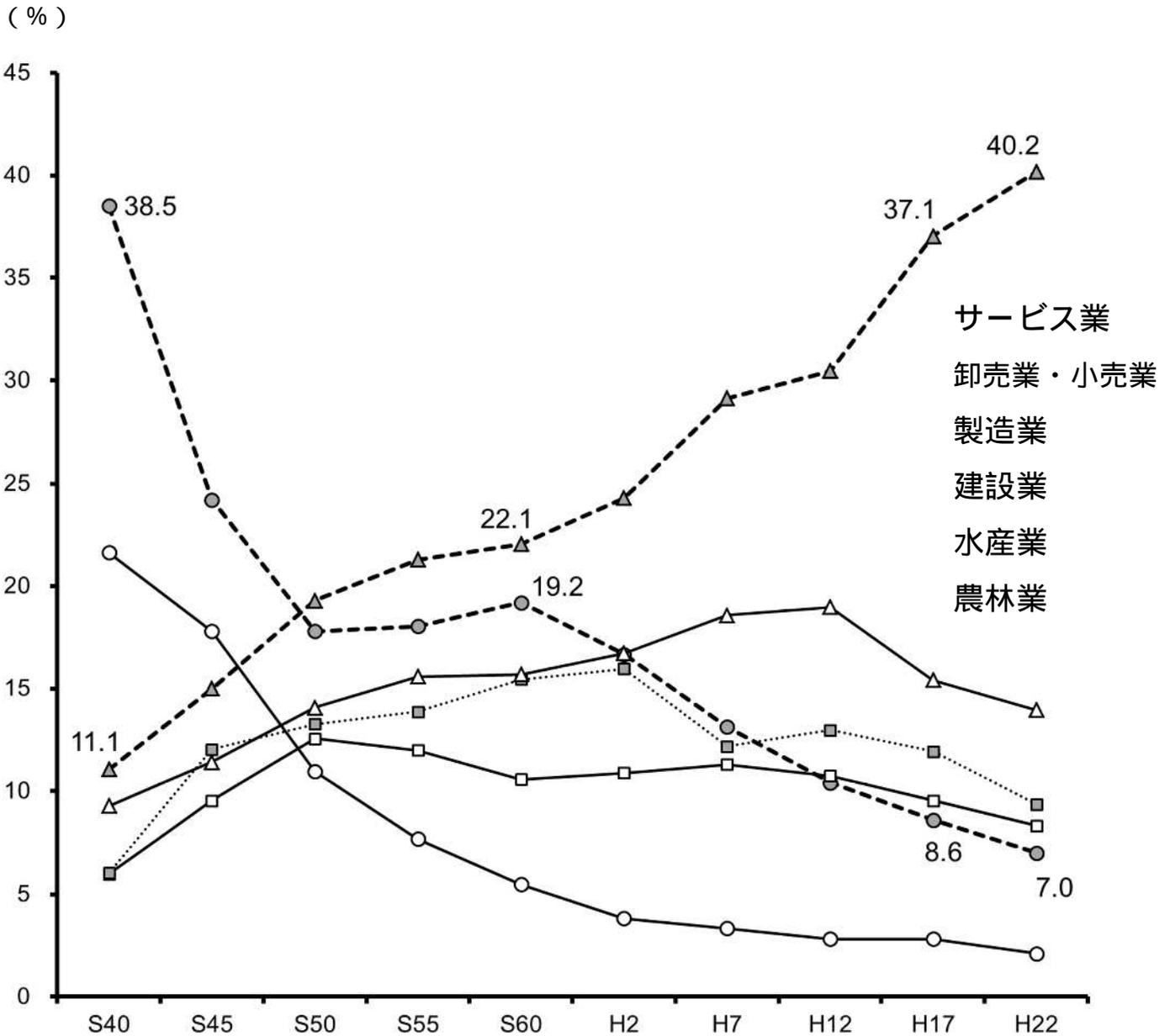


図13. 労働人口に占める産業別の従事者数の割合の変遷(資料出所:国勢調査)

- 志摩市の雇用を支える産業は、宿泊業、保険・福祉・介護事業、娯楽業、飲食店、食料品小売業などとなっています（図 14）。
- 観光関連産業が、地域の雇用を支えていると言えます。
- 地域に特徴的な産業としては、水産養殖業、漁業及び水運業がありますが、地域の雇用を支える産業にはなっていません。

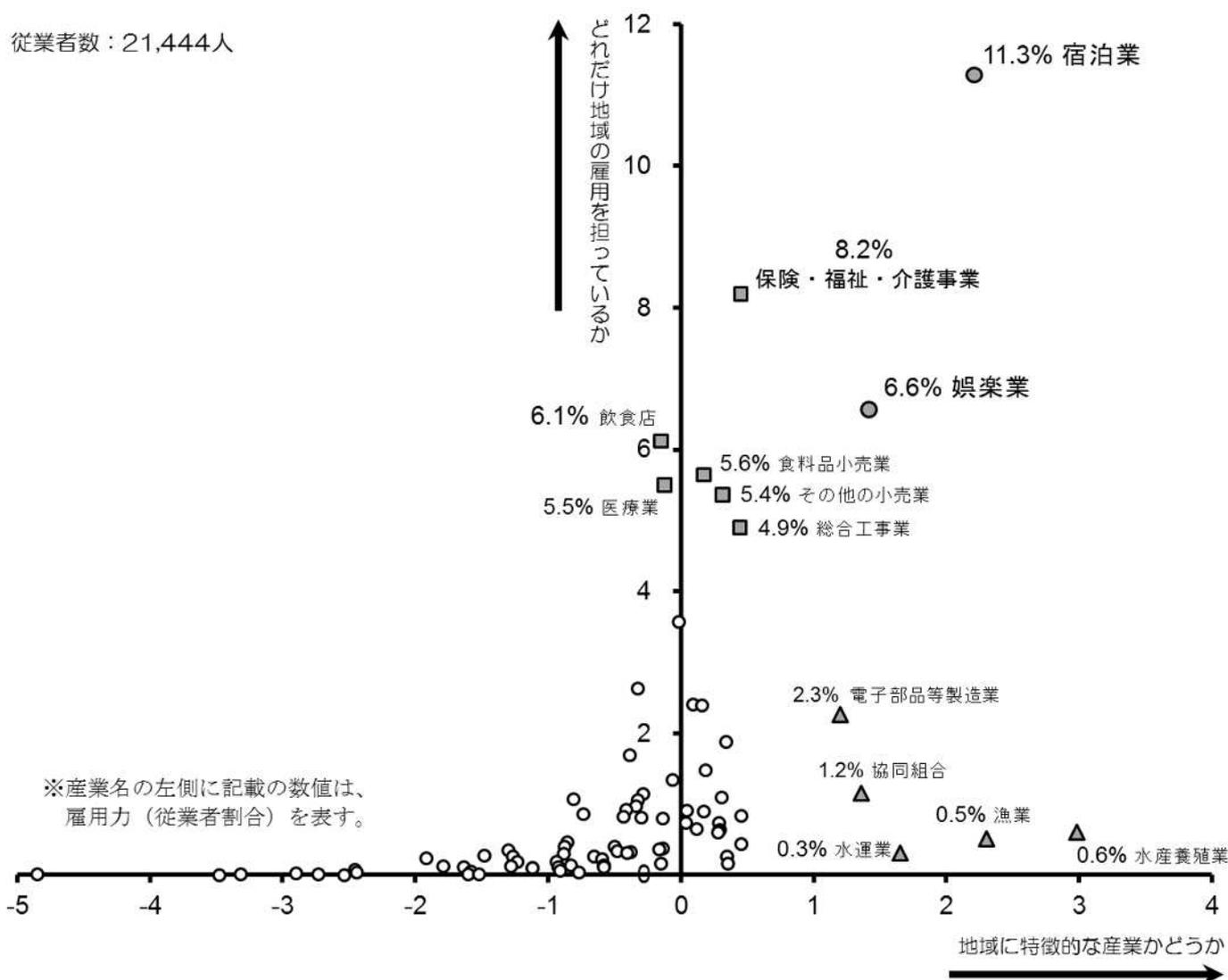


図 14．志摩市の産業・雇用創造チャート（平成 24 年経済センサス）
（資料出所：総務省統計局 産業・雇用創造チャート）

(2) 志摩市の産業生産について

- 志摩市の産業生産は、近年 880 億円程度で推移しています（図 15）。
- 産業生産は、バブル崩壊後に減少し、平成 20 年（2008 年）に大きく減少した後、平成 20 年以降はほぼ横ばいとなっていますが、近年はわずかに増加に転じています。
- 産業総生産額に占める各産業生産の割合は、サービス業が 35%程度、その他の産業については、卸売業・小売業が 15%弱、建設業が 11%程度、不動産業が 9%程度、製造業及び水産業がそれぞれ 5%程度を占めています（図 16）。
- 地域の雇用と同様に、地域の産業生産もサービス業が支えていると言えます。

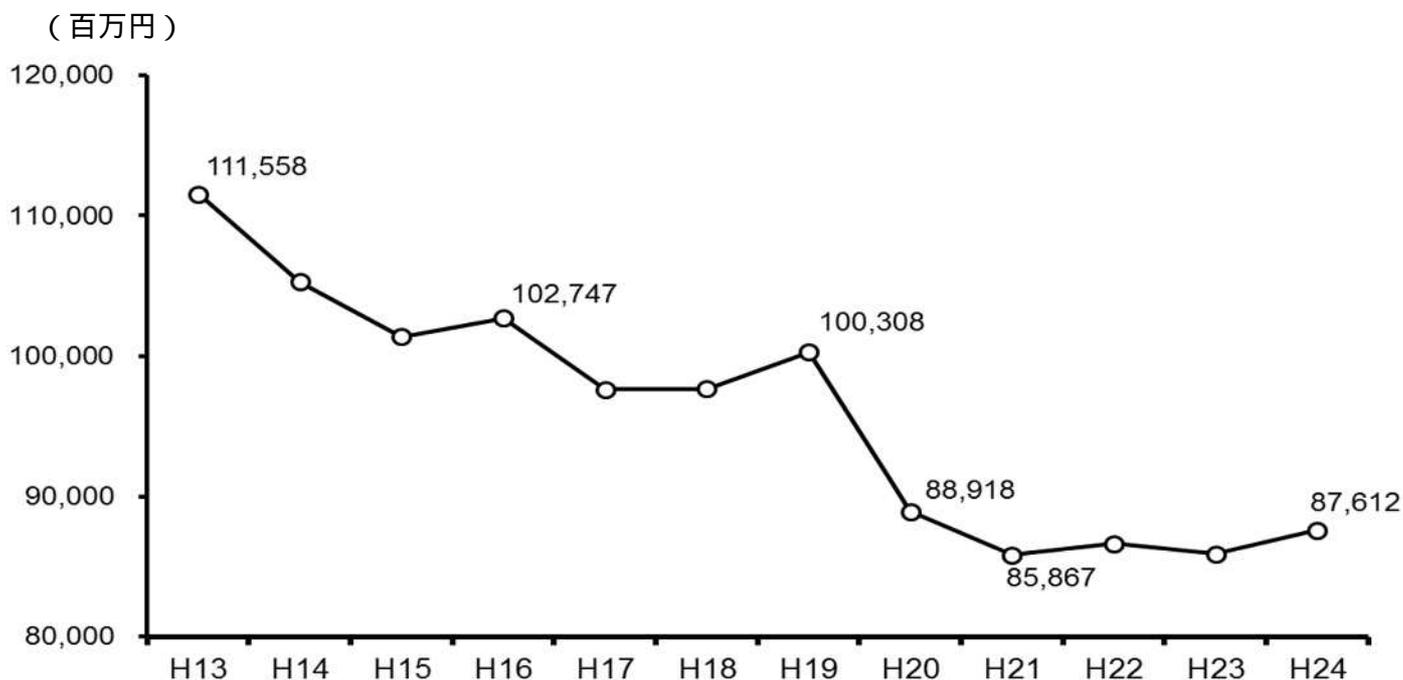


図 15 . 志摩市の産業生産の推移

(資料出所：県民経済計算 経済活動別市町内総生産 三重県)

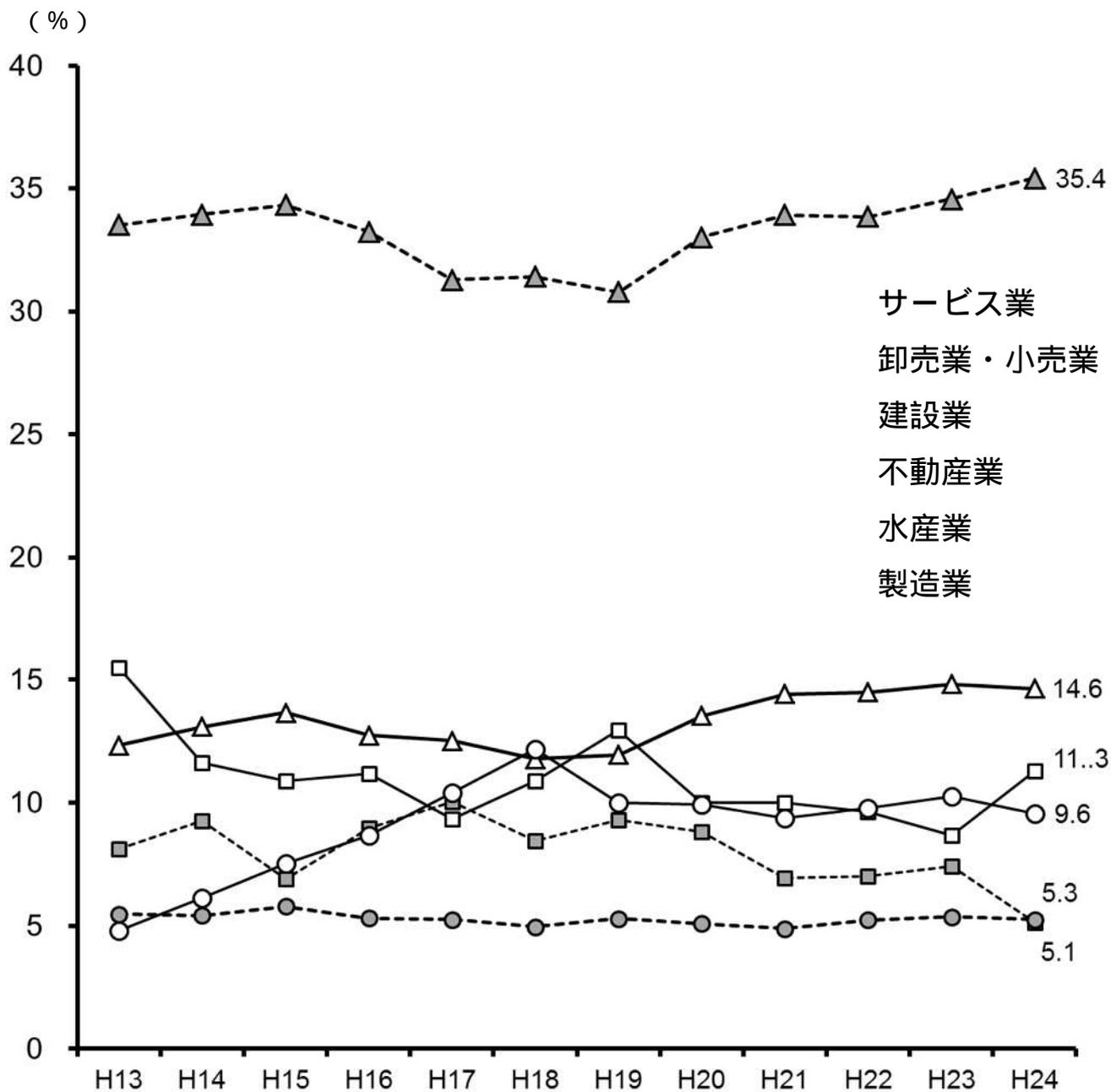


図 16 . 志摩市の産業生産に占める産業ごとの産業生産の割合
 (資料出所：県民経済生産 経済活動別市町内総生産 三重県)

(3) 志摩市を訪れる観光客について

- 志摩市を訪れる観光客は、年間 380 万人程度で推移しており、日帰り客が約 60%、宿泊客が約 40%となっています（図 17）。
- 日帰り客は 10 年間で減少していますが、宿泊客は大きく減少せずに 10 年前よりも増えています（図 17）。
- 観光客が志摩市を訪れる時期は夏がメインとなっており、伊勢市を訪れる観光客が多い 1 月と 2 月が最も少ない時期となっています（図 18）。
- 志摩市を訪れる観光客の観光消費額のうち地域で消費されると想定される消費額（宿泊代、飲食費及び土産代）については、日帰り客で 5,000～7,000 円、宿泊客で 24,000～28,000 円となっており、日帰り客と宿泊客で消費額に 2 万円程度の違いがあります（表 1）。

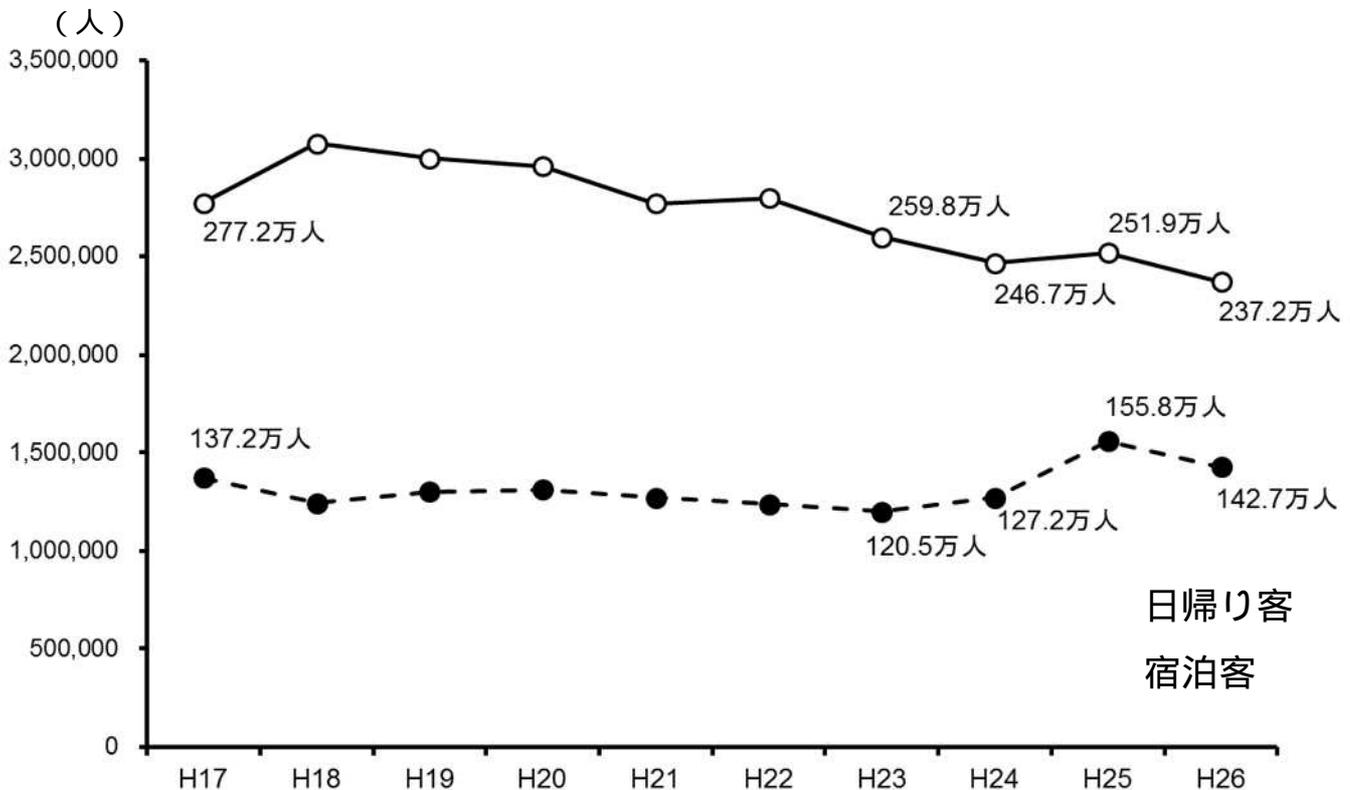


図 17．志摩市を訪れる日帰り客と宿泊客の推移（資料出所：志摩市）

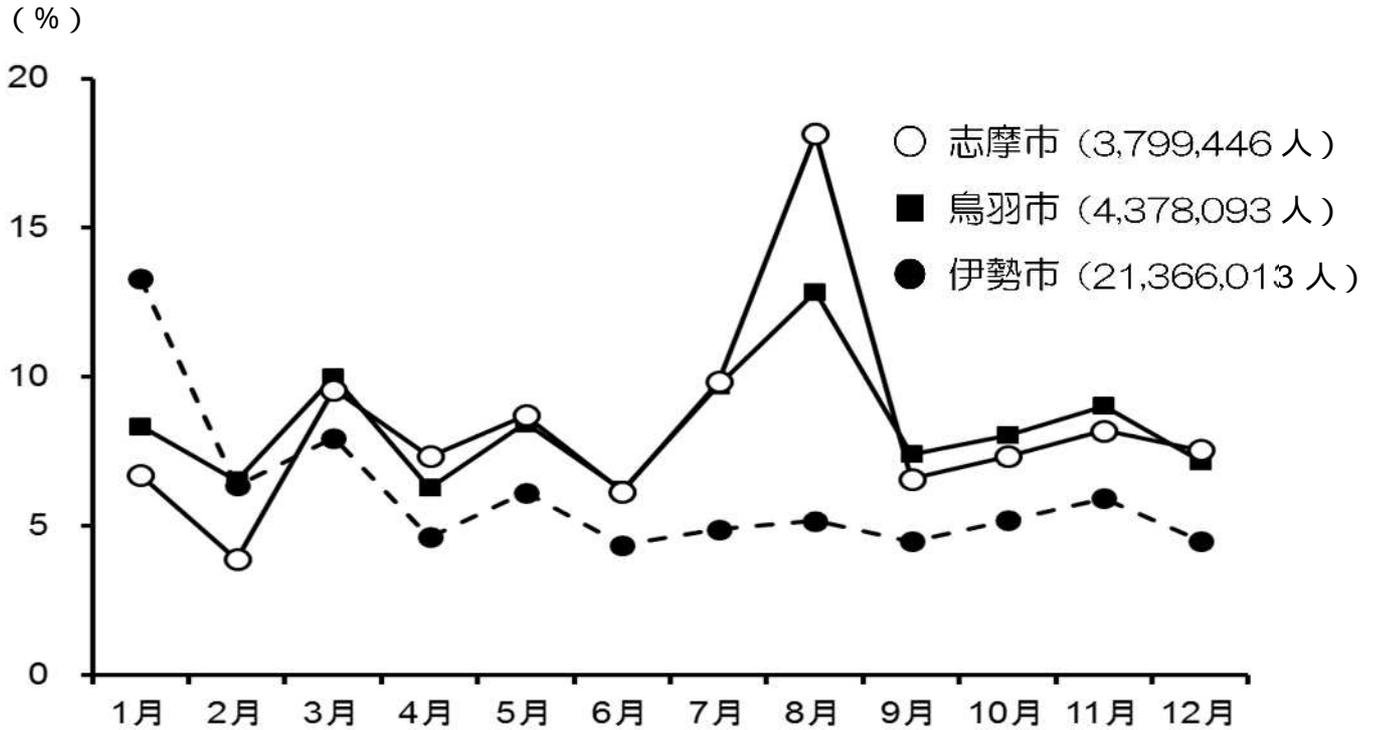


図 18 . 平成 26 年の志摩市、鳥羽市及び伊勢市の観光客数の月別割合
 (資料出所：平成 26 年 観光レクリエーション入込客数推定書 三重県)

		(円)						
		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
日帰り客	飲食費	2,987	2,850	2,511	2,254	2,959	3,015	2,430
	土産代	4,056	2,013	2,442	3,628	2,850	4,100	2,609
	合計	7,043	4,863	4,953	5,882	5,809	7,115	5,039
宿泊客	宿泊費	18,475	13,844	11,739	14,543	16,505	15,958	16,538
	飲食費	6,835	5,026	4,511	5,211	5,191	5,714	4,783
	土産代	8,870	5,940	7,451	8,644	4,540	6,622	4,534
	合計	34,180	24,810	23,701	28,398	26,236	28,294	25,855

表 1 . 伊勢志摩地域を訪れる観光客の滞在種別平均利用額の推移
 (資料出所：観光客実態調査報告書 三重県)

(4) 志摩市を訪れる外国人観光客について

- 志摩市を訪れる外国人観光客は、近年増加しており、平成 26 年（2014 年）には約 40,000 人となっています（図 19）。
- 志摩市を訪れる外国人観光客の来訪元については、台湾や中国などの東アジアからの観光客が約 88%を占めており、東南アジア、欧州及び北米からの観光客が占める割合はまだ低いのが現状です（図 20）。
- 東南アジア及び欧州からの外国人観光客については、近年増加しています（表 2）。

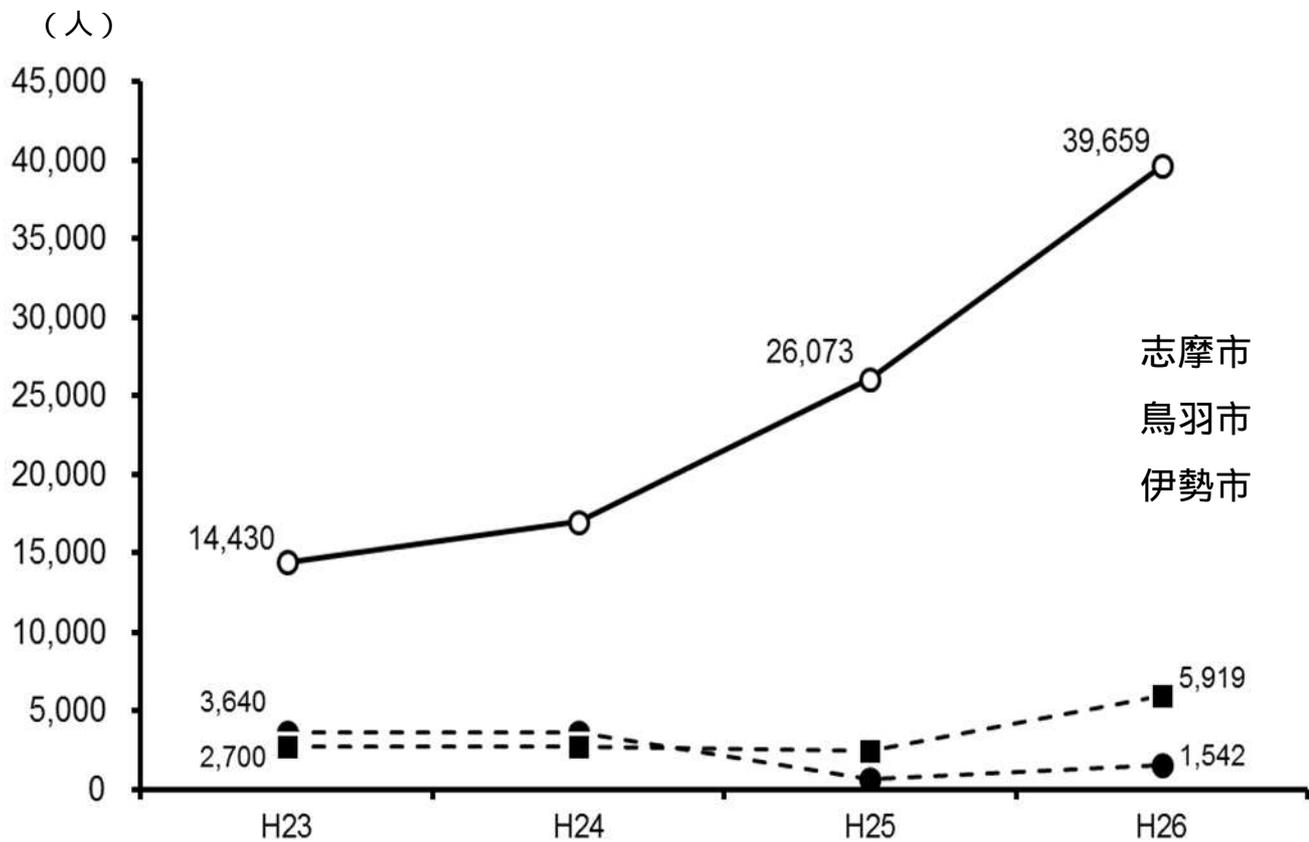


図 19 . 志摩市、鳥羽市及び伊勢市を訪れた外国人宿泊客数の推移
(資料出所：外国人宿泊統計集計 観光庁・三重県)

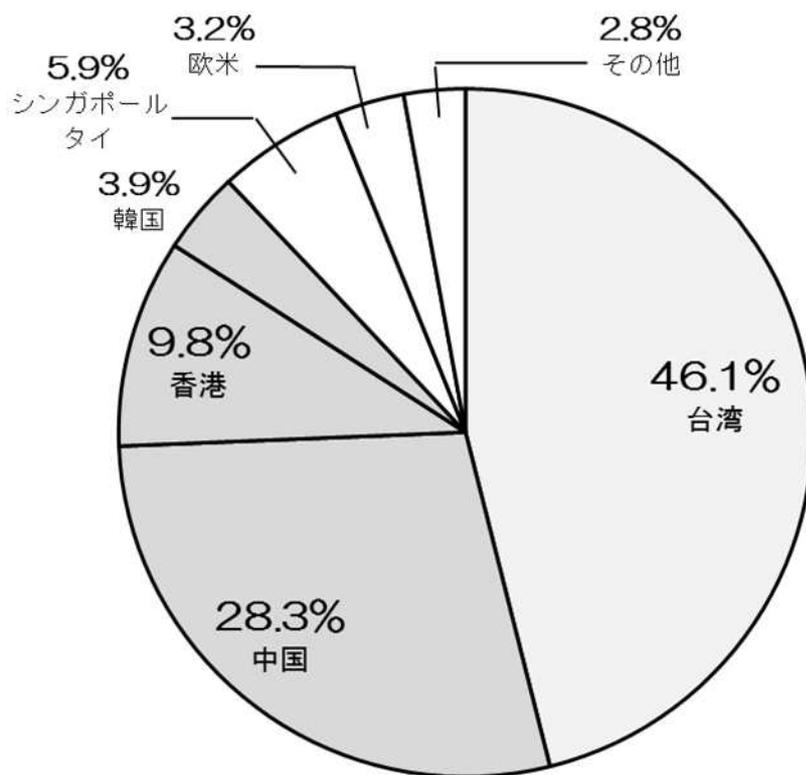


図 20 . 平成 26 年に志摩市を訪れた外国人宿泊客の来訪元
 (資料出所：外国人宿泊統計集計 観光庁・三重県)

	H23	H24	H25	H26
台湾	5,570	7,870	10,494	17,702
中国	5,280	3,190	5,369	10,863
香港	1,880	2,650	5,137	3,759
韓国	1,060	890	1,690	1,493
シンガポール	0	250	234	1,217
タイ	10	130	195	1,045
欧州	130	470	493	840
北米	280	730	479	398
その他	190	730	1,791	1,098
合計	14,400	16,910	25,881	38,415

表 2 . 志摩市を訪れた外国人宿泊者数の国別推移
 (資料出所：外国人宿泊統計集計 観光庁・三重県)

志摩市の将来人口の推計

1. 将来の人口について

(1) 人口推移のシミュレーション

- 志摩市の将来人口を予測するにあたって、「現状の人口推移がそのまま続く」、「自然増減が改善する」及び「自然増減及び社会増減が改善する」という3タイプについて、それぞれ2パターンずつ計6つのシミュレーションを行いました(表3)。

タイプ		パターン		自然増減の仮定	社会増減の仮定
1	現状がそのまま続く	1	国立社会保障人口問題研究所の人口推計の仮定が平成72年(2060年)まで続くと仮定	合計特殊出生率は、平成22年国勢調査時点の水準で全国推計を補正。 (平成22年の1.36前後の水準が続く)	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成32年に半減して、あとは一定。
		2	合計特殊出生率及び社会減が現状のまま平成72年(2060年)まで続くと仮定	合計特殊出生率は、1.45で一定。	平成22年国勢調査で算出された移動率のまま一定。
2	自然増減が改善する	3	パターン1の合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善すると仮定	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。 平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成32年に半減して、あとは一定。
		4	パターン2の合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善すると仮定	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。 平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率のまま一定。
3	自然増減と社会増減が改善する	5	合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善し、平成37年(2025年)までに社会減が解消されると仮定	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。 平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成37年に均衡して、あとは一定。
		6	合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善し、平成37年(2025年)までに社会増に転じると仮定	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。 平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成37年に逆転して、あとは一定。

表3 . 3タイプ、6パターンの人口推移のシミュレーション条件

- パターン 1 とパターン 2 は、基本的に現状の人口減少がそのまま続いた場合の推計です。ただし、パターン 1 では社会増減を発生させる移動率が平成 32 年（2020 年）以降に半減するということを仮定しています。
- 平成 72 年(2060 年)の推計人口は、パターン 1 では 19,613 人、パターン 2 では 13,456 人となります（図 21）。
- パターン 3 とパターン 4 は、基本的に現状の人口減少が続く一方で、合計特殊出生率が平成 52 年(2040 年)までに段階的に 2.1 まで上昇するという仮定に基づいた推計です。パターン 3 はパターン 1、パターン 4 はパターン 2 の合計特殊出生率が上昇することを仮定しています。
- 平成 72 年(2060 年)の推計人口は、パターン 3 では 24,212 人、パターン 4 では 14,278 人となります（図 21）。
- パターン 5 は、パターン 4 で想定している 400 人程度の社会減が平成 37 年（2025 年）までに均衡するという仮定に基づいた推計です。
- 平成 72 年（2060 年）の推計人口は、パターン 5 では 30,575 人となります（図 21）。
- パターン 6 は、パターン 4 で想定している 400 人程度の社会減が平成 32 年（2020 年）までに均衡し、平成 37 年（2025 年）には 400 人程度の社会増に反転させるという仮定に基づいた推計です。
- 平成 72 年（2060 年）の推計人口は、パターン 6 では 52,011 人となります（図 21）。

➤ 人口推移のシミュレーションから下記の4点がわかります。

- 1) このまま人口減少が進むと45年後には人口が13,500人以下になってしまう可能性が高い
- 2) 合計特殊出生率を上げてみただけでは人口減少に歯止めがかからない
- 3) 社会減を抑制させることが人口減少に歯止めをかけることには重要である
- 4) 現状を踏まえると、どう考えても45年後の人口は減少する

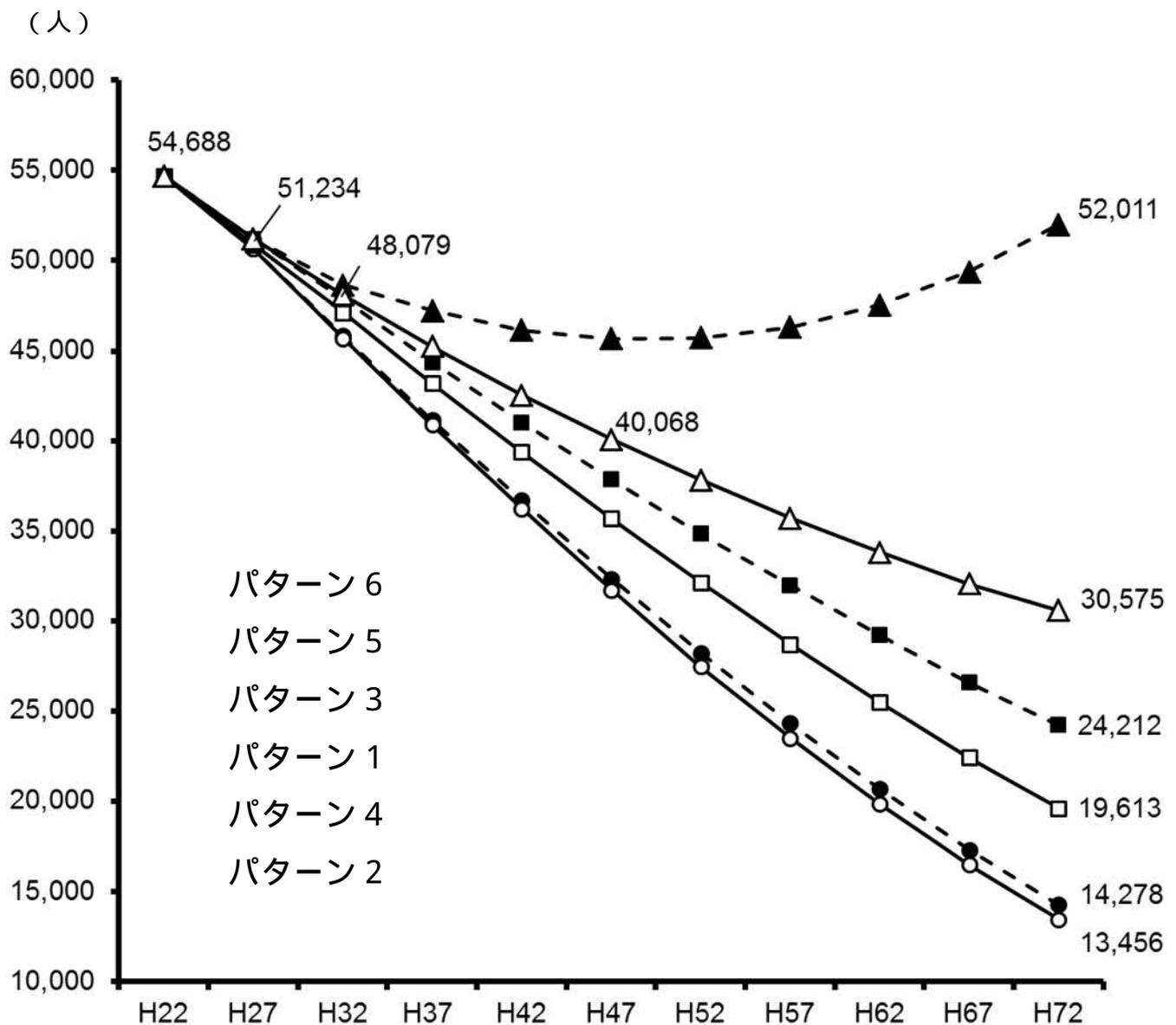


図 21 . 志摩市の人口推計の結果 (資料出所 : 志摩市)

2 . 人口減少が地域に与える影響について

(1) 3つの年齢層の人口推移

- 働き手世代（20～64歳）の人口は、平成22年（2010年）に28,490人で総人口に占める割合は52%程度ですが、現状のままの人口減少が続くと、平成72年（2060年）にはその人口が3,383人となり総人口に占める割合は25%程度に減少すると推計されます（図22）。
- 平成72年（2060年）に人口30,000人程度を維持できたとすると、働き手世代の人口は14,563人となり総人口に占める割合は48%程度に維持されると推計されます（図22）。
- 出産適齢期（20～39歳）の女性の人口は、平成22年（2010年）に4,828人で総人口に占める割合は9%程度ですが、現状のままの人口減少が続くと、平成72年（2060年）にはその人口が401人となり総人口に占める割合は3%程度に減少すると推計されます（図23）。
- 平成72年（2060年）に人口30,000人程度を維持できたとすると、出産適齢期の女性の人口は3,054人となり総人口に占める割合は10%程度になると推計されます（図23）。
- 高齢者（65歳以上）の人口は、平成22年（2010年）に17,598人で総人口に占める割合は32%程度ですが、現状のままの人口減少が続くと、平成72年（2060年）にはその人口が9,222人となり総人口に占める割合は68%程度に増加すると推計されます（図24）。
- 平成72年（2060年）に人口30,000人程度を維持できたとすると、高齢者の人口は9,798人となり総人口に占める割合は現在と変わらず32%程度となり、平成22年の高齢化率が維持されると推計されます（図24）。

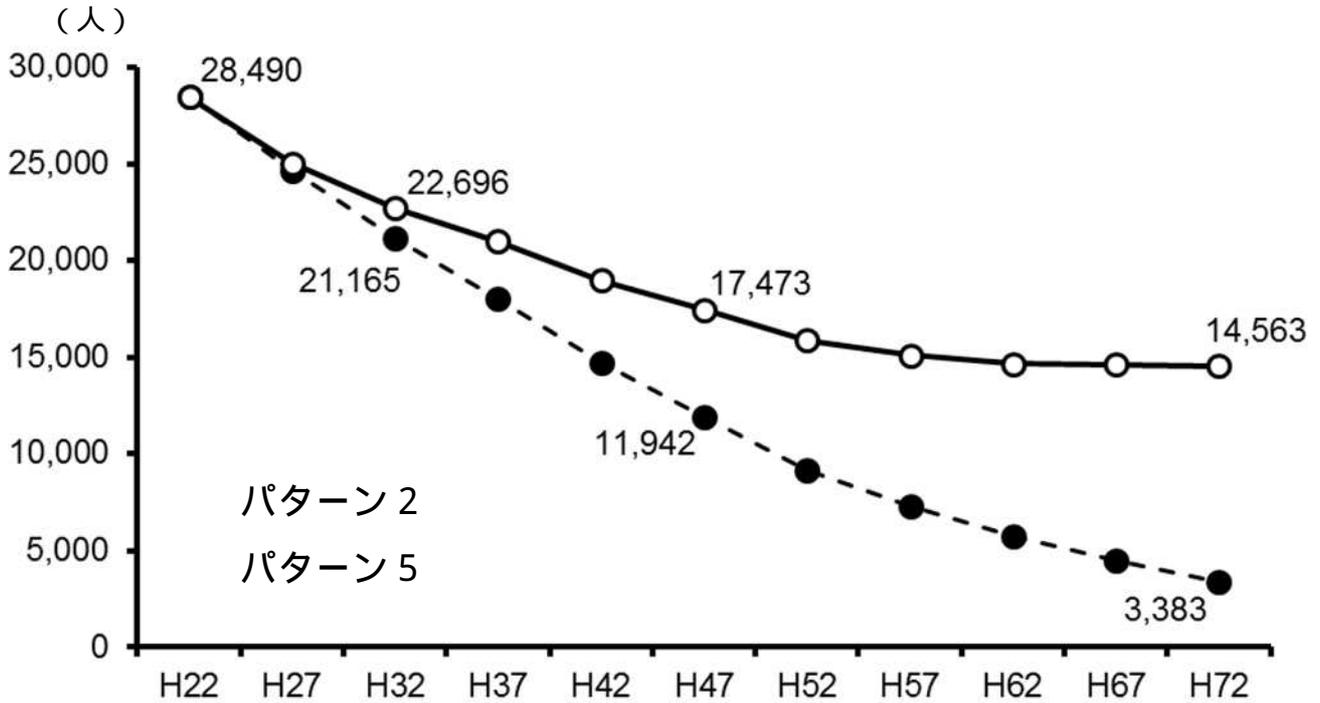


図 22 . 志摩市の働き手世代 (20 ~ 64 歳) の人口推計 (資料出所 : 志摩市)

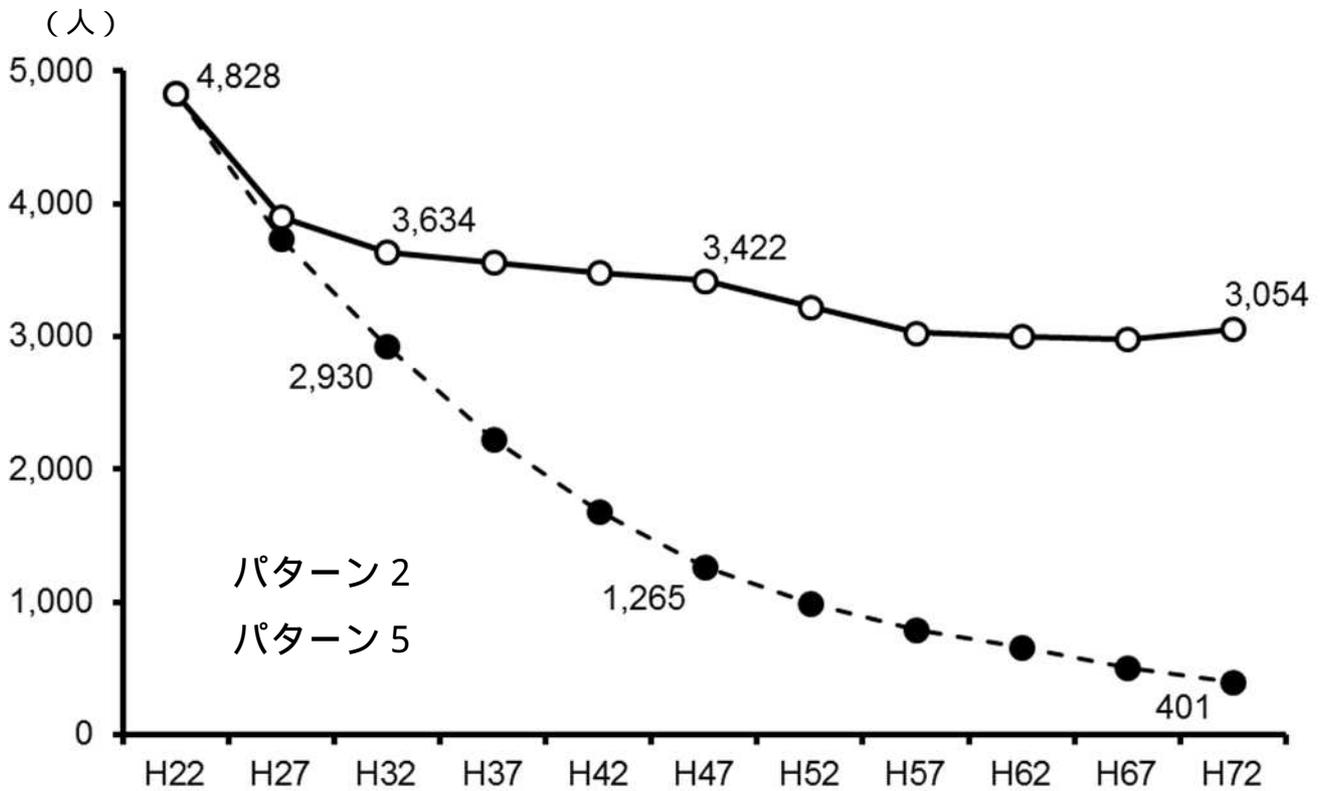


図 23 . 志摩市の出産適齢期 (20 ~ 39 歳) の人口推計 (資料出所 : 志摩市)

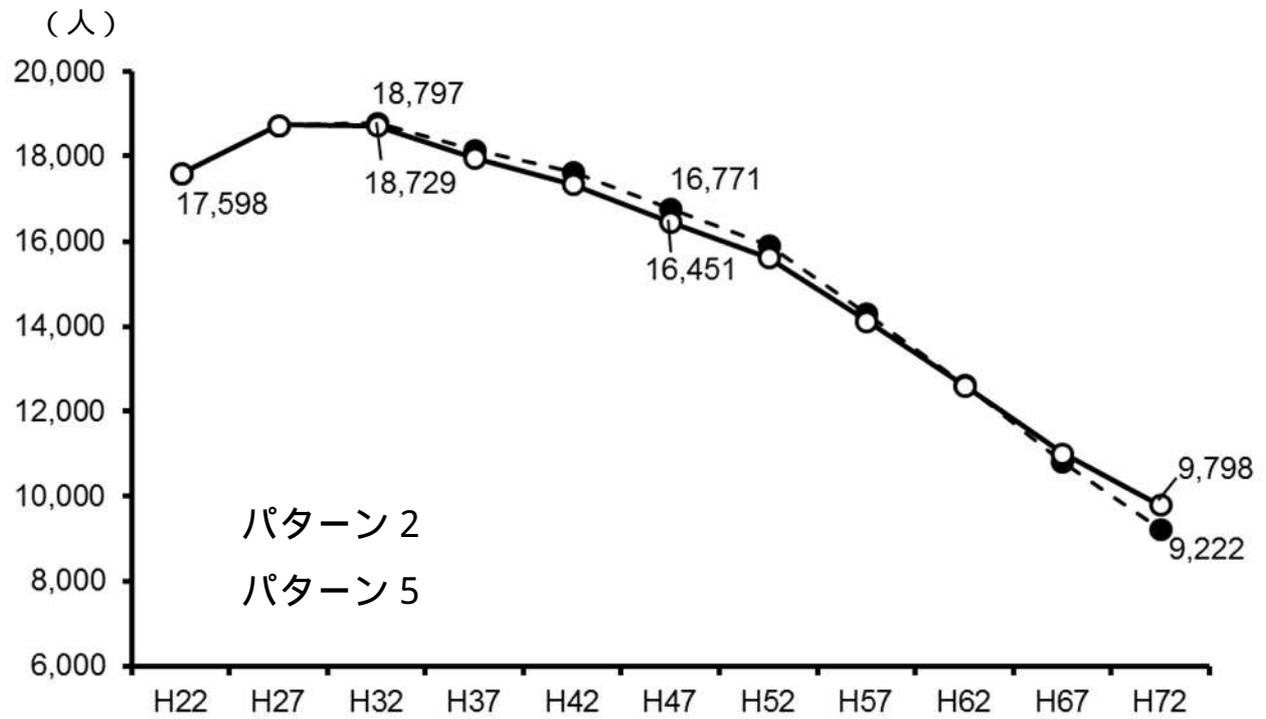


図 24 . 志摩市の高齢者（65 歳以上）の人口推計（資料出所：志摩市）

(2) 人口減少で予想される将来の姿

- 現状のままの人口減少が続くとすると、高齢化率は現状の2倍近い68%となり、出産適齢期の女性の人口は3,500人減少して400人程度となり、志摩市の地域経済を担う働き手世代の人口も21,200人減少して3,400人程度になってしまいます(図25)。
- それだけ人口が減少して地域社会の年齢構成が変化すると、地域の産業規模の縮小が予想され、市全体として人口を維持することも困難となり、現状の公共サービスを維持することも難しい状況になると考えられます。
- たとえ30,000人を維持することができたとしても、働き手世代は10,000人程度減少し、高齢化率も40%を超える期間が長期にわたり、市全体として人口を維持することができても、局所的にはいくつもの限界集落が生まれることが予想されます(図25)。

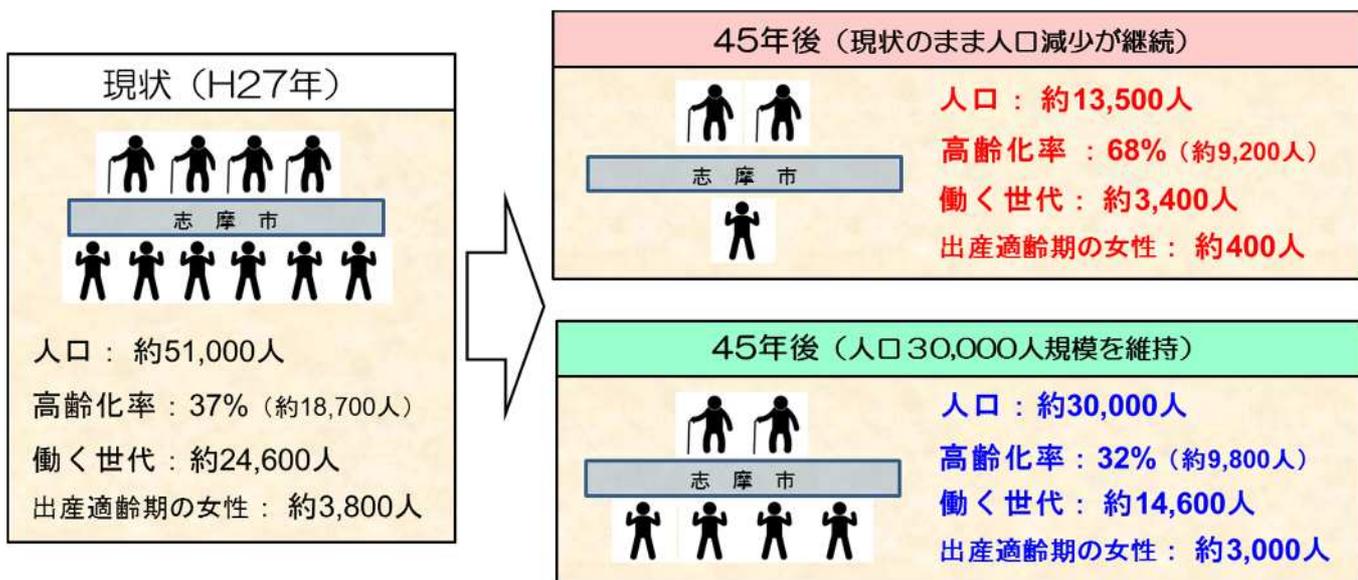


図25. 人口減少が地域の社会構造に与える影響のイメージ

．志摩市の将来展望

1．志摩市の目指すべき将来の姿

- 45年後の志摩市の将来像を検討するにあたって、志摩市役所及び市内の若者による検討をそれぞれ実施するとともに、高校生へのアンケートを実施しました。
- それぞれの結果は表現に違いはあるものの、目指す方向性としては、地域の良いところをしっかりと残しながら、それらを資源として上手に生かして地域に仕事を創ることで、市民の暮らしやすさや観光地としての魅力を向上させ、地域の活力を維持するということでした。
- 検討結果を踏まえた志摩市が目指す45年後の将来像は下記のとおりです。

志摩市の豊かさの源である自然環境がより良く保全され、人の営みと自然が調和した志摩の景観が広がるなかで、持続的に志摩の多様な食材が生産され、地域内の宿泊業や飲食業などで幅広く大切に消費されている。

人のつながりに支えられた暮らしやすさが確保され、地域の由緒ある空間やお祭りなどの文化・伝統が、市民の力で絶えることなく維持されている。

自らの特徴を把握して自立する小さな地域が、それぞれの個性を発揮して、1つの志摩市を構成している。

「海や里の多様な食材」、「豊かな自然環境」、「美しい景観」、「地域ごとの文化・伝統」及び「人のつながり」が相まって、志摩市の良さを凝縮した質の高い「観光」が世界に向けて提供され、地域の資源を生かした産業で活力ある地域が形成されている。

地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語れる市民の存在で、訪れる人が志摩市に憧れるようなまちが形成されている。

市内各地区の移動の利便性向上、子どもを産み育てるうえで必要な医療の確保、人が集い語らう場所や新しい娯楽の創出など、市民のニーズを新しい仕事として市民が叶えている。

市民の理解や事前の備えなど、ハード整備だけではない事前防災が徹底された災害に強いまちが形成されている。

志摩市の経済を支える産業の労働生産性が向上し、活発な業種間交流と連携により、多様でやりがいのある労働環境が生まれ、様々な域内消費ができるだけ地域で循環している。

- 目指す将来像を一言で表現すると、下記のようにまとめられます。

+++++
地域の魅力を生かした産業を基礎に、自らの願いを叶える力強さを備えた市民が、つながりあって小さな地域とまちを支え、文化・伝統を守りながら、美しい自然とともに生き生きと暮らしている。
+++++

2 . 人口の将来展望

- 志摩市の人口に関する将来展望では、「自然増減に関する展望」、「社会増減に関する展望」及び「将来人口の展望」の3つの展望を描きます。
- 「自然増減に関する展望」としては、現在 1.45 である志摩市における合計特殊出生率について、国の目指す数値である 2.10 を目標に、平成 52 年（2040 年）までに段階的に向上させることとします。
- 「社会増減に関する展望」としては、今後 10 年間に集中して仕事の創出や地域の活性化をさせることで、平成 37 年（2025 年）には転出者と転入者の数を均衡させることとします。
- 「将来人口の展望」としては、自然増減及び社会増減に関する展望が実現されることを踏まえて、平成 72 年（2060 年）にも 30,000 人程度の人口を維持することとします。
- なお、将来人口については、統計史上過去最低を下回る人口規模ですが、長期にわたって続いている社会減を 10 年間で均衡させるということは、決して容易に達成できるものではなく、現状の人口推計を踏まえると達成可能な最高レベルの目標であると言えます。

志摩市人口ビジョン（概要版）

平成 28 年 月 日

【お問い合わせ先】

志摩市 政策推進部 総合政策課

〒517-0592

三重県志摩市阿児町鵜方 3098-22 市役所 5 階

TEL : 0599-44-0205

FAX : 0599-44-5252

E-mail : sogoseisaku@city.shima.lg.jp

ホームページ : <https://www.city.shima.mie.jp/>